

運用報告書 (全体版)

D I AMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合	
信託期間	2006年9月28日から無期限です。	
運用方針	実質的に外国債券および国内株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	D I AMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	高金利ソブリン・マザーファンド受益証券および日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	日経225インデックスファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	D I AMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	各マザーファンド受益証券への投資に当たっては、委託会社が独自に定める基本配分比率に従い配分するものとします。基本配分比率は、市場動向等を勘案し、変更する場合があります。
	高金利ソブリン・マザーファンド	景気・金利・為替動向、財政・金融政策を中心としたファンダメンタルズ分析に基づき、投資対象銘柄の発行規模やポートフォリオの地域分散を考慮した上で、主として高金利国のソブリン債に投資し、収益を追求します。なお、組入対象国および国別配分は特に限定しません。運用指図に関する権限は、アセットマネジメントOne インターナショナル・リミテッドに委託します。
	日経225インデックスファンド・マザーファンド	原則として日経平均株価(日経225)採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資します。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益(評価益を含む。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

第154期	<決算日	2019年9月9日>
第155期	<決算日	2019年10月8日>
第156期	<決算日	2019年11月8日>
第157期	<決算日	2019年12月9日>
第158期	<決算日	2020年1月8日>
第159期	<決算日	2020年2月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)」は、2020年2月10日に第159期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

D I AMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株組比率	株式比率	債券比率	債券先物比率	純資産総額
		(分配落)	税金込み	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第23作成期	130期 (2017年 9月 8日)	7,658	10	△1.3	24.9	4.5	67.8	—	302
	131期 (2017年10月10日)	7,902	10	3.3	27.4	2.9	66.9	—	306
	132期 (2017年11月 8日)	8,138	10	3.1	24.2	5.3	68.3	—	300
	133期 (2017年12月 8日)	8,137	10	0.1	24.3	6.0	66.8	—	290
	134期 (2018年 1月 9日)	8,340	10	2.6	27.8	2.2	67.7	—	292
	135期 (2018年 2月 8日)	7,977	10	△4.2	24.5	3.4	68.9	—	279
第24作成期	136期 (2018年 3月 8日)	7,760	10	△2.6	24.5	4.1	68.4	—	266
	137期 (2018年 4月 9日)	7,872	10	1.6	25.2	3.7	68.4	—	270
	138期 (2018年 5月 8日)	7,885	10	0.3	26.1	4.2	66.3	—	267
	139期 (2018年 6月 8日)	7,882	10	0.1	26.9	2.5	67.3	—	263
	140期 (2018年 7月 9日)	7,836	10	△0.5	26.7	2.2	67.7	—	260
	141期 (2018年 8月 8日)	7,930	10	1.3	26.7	2.4	68.0	—	252
第25作成期	142期 (2018年 9月10日)	7,782	10	△1.7	26.1	3.4	67.0	—	246
	143期 (2018年10月 9日)	7,978	10	2.6	25.6	3.9	67.6	—	250
	144期 (2018年11月 8日)	7,916	10	△0.7	25.9	2.8	68.0	—	246
	145期 (2018年12月10日)	7,734	10	△2.2	23.9	4.2	68.7	—	237
	146期 (2019年 1月 8日)	7,517	10	△2.7	23.3	4.3	69.4	—	230
	147期 (2019年 2月 8日)	7,607	10	1.3	25.2	2.9	69.6	—	227
第26作成期	148期 (2019年 3月 8日)	7,729	10	1.7	25.5	3.3	68.0	—	230
	149期 (2019年 4月 8日)	7,858	10	1.8	26.6	3.2	65.1	—	231
	150期 (2019年 5月 8日)	7,753	10	△1.2	27.4	1.9	67.3	—	227
	151期 (2019年 6月10日)	7,669	10	△1.0	24.8	4.4	68.2	—	223
	152期 (2019年 7月 8日)	7,743	10	1.1	26.3	2.6	69.0	—	222
	153期 (2019年 8月 8日)	7,467	10	△3.4	23.9	4.8	68.4	—	213
第27作成期	154期 (2019年 9月 9日)	7,590	10	1.8	25.8	3.5	67.7	—	217
	155期 (2019年10月 8日)	7,642	10	0.8	25.5	3.2	68.7	—	215
	156期 (2019年11月 8日)	7,974	10	4.5	28.1	1.9	67.5	—	223
	157期 (2019年12月 9日)	7,936	10	△0.4	28.2	2.4	66.9	—	220
	158期 (2020年 1月 8日)	7,920	10	△0.1	26.5	2.8	67.7	—	214
	159期 (2020年 2月10日)	7,989	10	1.0	26.1	4.0	67.6	—	212

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドのコンセプトは、リスク分散を図りながら、国内の株式市場全体と特定の高金利国のエクスポージャーの取得をめざしたものです。前記のコンセプトに合った一般に公表された指数が存在しないため、また当ファンド全体で特定の指数等を意識した運用を行うものではないことから、当ファンドではベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比
		円	騰落率 %				
第154期	(期首) 2019年8月8日	7,467	—	23.9	4.8	68.4	—
	8月末	7,468	0.0	25.2	3.8	67.8	—
	(期末) 2019年9月9日	7,600	1.8	25.8	3.5	67.7	—
第155期	(期首) 2019年9月9日	7,590	—	25.8	3.5	67.7	—
	9月末	7,670	1.1	26.1	2.8	68.4	—
	(期末) 2019年10月8日	7,652	0.8	25.5	3.2	68.7	—
第156期	(期首) 2019年10月8日	7,642	—	25.5	3.2	68.7	—
	10月末	7,923	3.7	27.3	2.2	68.3	—
	(期末) 2019年11月8日	7,984	4.5	28.1	1.9	67.5	—
第157期	(期首) 2019年11月8日	7,974	—	28.1	1.9	67.5	—
	11月末	7,942	△0.4	27.9	2.4	67.9	—
	(期末) 2019年12月9日	7,946	△0.4	28.2	2.4	66.9	—
第158期	(期首) 2019年12月9日	7,936	—	28.2	2.4	66.9	—
	12月末	8,073	1.7	26.9	2.3	68.3	—
	(期末) 2020年1月8日	7,930	△0.1	26.5	2.8	67.7	—
第159期	(期首) 2020年1月8日	7,920	—	26.5	2.8	67.7	—
	1月末	7,967	0.6	25.1	4.4	67.9	—
	(期末) 2020年2月10日	7,999	1.0	26.1	4.0	67.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

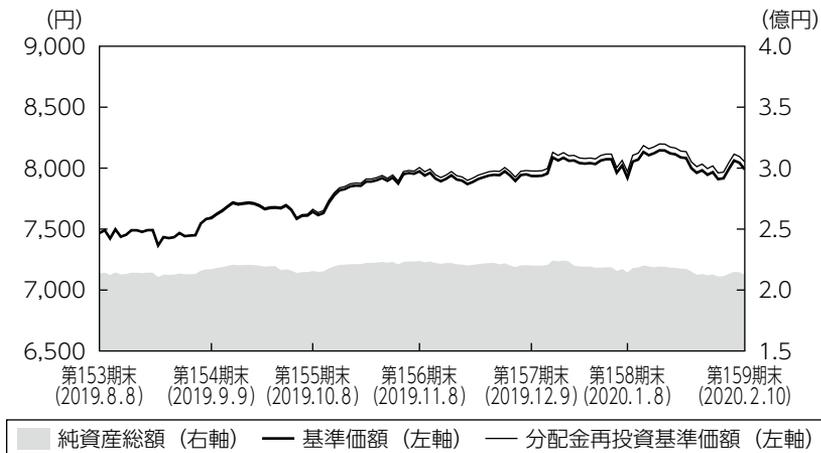
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第154期～第159期の運用経過（2019年8月9日から2020年2月10日まで）

基準価額等の推移



第154期首： 7,467円
 第159期末： 7,989円
 (既払分配金60円)
 騰落率： 7.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中通商協議の進展期待が高まったことや多くの中央銀行がハト派姿勢を強めたことで市場心理が好転したことから、国内株式市場が上昇し、また為替市場で円安に振れたこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
高金利ソブリン・マザーファンド	5.4%
日経225インデックスファンド・マザーファンド	16.2%

投資環境

外国債券市場では、世界経済の減速懸念等を背景に、金融緩和姿勢を示した米国、シンガポール、メキシコでは利回りは低下（価格は上昇）しました。経済の停滞が懸念されるメキシコでは、4会合連続の利下げが実施されたことから、利回りが大きく低下しました。一方で、米中通商合意に対する期待から経済の持ち直しが期待されたニュージーランド、金融緩和に慎重な姿勢を見せたカナダや英国では利回りが上昇（価格は低下）しました。

国内株式市場は、米中貿易協議の進展期待を受けた米国株高や、英国の政治的混乱を巡る懸念の後退、為替の円安ドル高の進行などが好感され、概ね上昇基調で推移しました。作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明感が強まったことから乱高下する展開となりましたが、前作成期末比では上昇しました。

為替市場では多くの通貨に対して円安に振れました。ドル/円相場は、米中協議の進展期待が高まり市場心理が好転したこと等を背景に円安ドル高の動きとなりました。また、高金利国の通貨を含むその多く通貨に対しても市場心理の好転等を背景に円安現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

高金利ソブリン・マザーファンド70%、日経225インデックスファンド・マザーファンド30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

●高金利ソブリン・マザーファンド

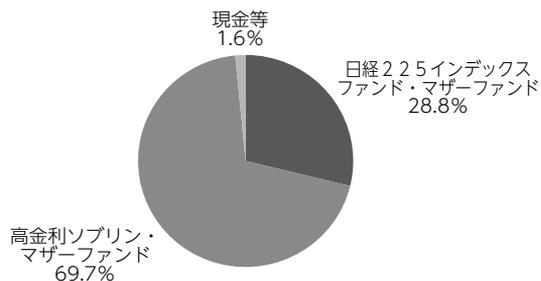
作成期初はカナダ、シンガポール、米国を比較的高位に組入れましたが、投資家のリスク選好の改善が鮮明となったことから、メキシコ等の高金利国の保有比率を高めました。また、米中貿易摩擦の緩和期待からニュージーランドの組入比率を一時的に高めました。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

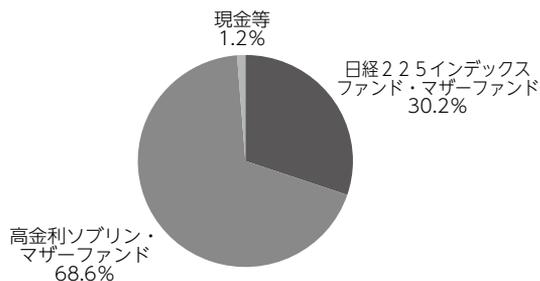
ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

【運用状況】

○マザーファンド組入比率 前作成期末

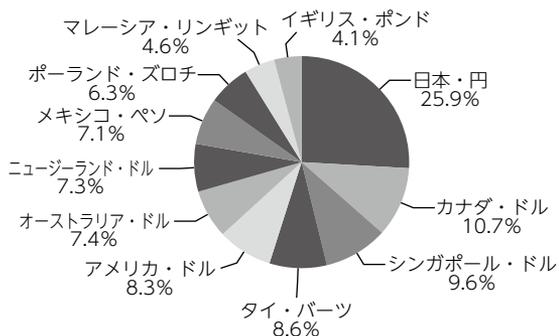


当作成期末

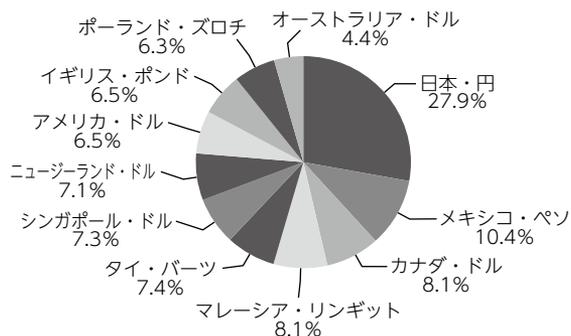


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

○通貨別構成比 前作成期末



当作成期末



(注) 比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2019年8月9日 ~2019年9月9日	2019年9月10日 ~2019年10月8日	2019年10月9日 ~2019年11月8日	2019年11月9日 ~2019年12月9日	2019年12月10日 ~2020年1月8日	2020年1月9日 ~2020年2月10日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.13%	0.13%	0.13%	0.13%	0.13%	0.13%
当期の収益	10円	10円	10円	5円	9円	10円
当期の収益以外	-円	-円	-円	4円	0円	-円
翌期繰越分配対象額	219円	232円	235円	230円	229円	233円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

外国債券および国内株式に分散投資する商品性の観点から、今後も各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

●高金利ソブリン・マザーファンド

2020年初めに感染拡大が確認された新型コロナウイルスによる影響などから、足元では世界経済の先行き不透明感やリスク回避の動きが強まっており、短期的には不安定な相場展開を予想します。今後も一定の信用格付以上を有する国の中から、為替予約取引の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第154期～第159期		項目の概要
	(2019年8月9日～2020年2月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.583%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,831円です。
(投信会社)	(22)	(0.278)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(22)	(0.278)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	1	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	47	0.599	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

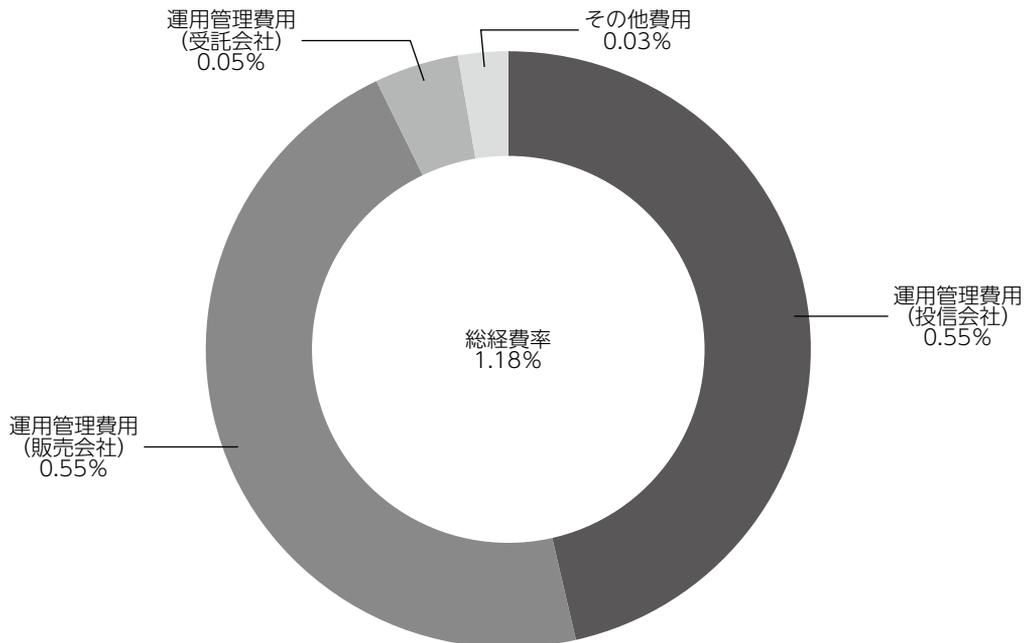
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口あたり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年8月9日から2020年2月10日まで）

	第 154 期 ~		第 159 期	
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
高金利ソブリン・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 8,042	千円 11,000
日経225インデックスファンド・マザーファンド	-	-	3,853	7,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 154 期 ~ 第 159 期
	日経225インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,317,460千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,281,332千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.08

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年8月9日から2020年2月10日まで）

【D I A M バランス・インカム・オープン（毎月分配型）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【高金利ソブリン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 154 期 ~			第 159 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,303	百万円 1,141	% 87.5	百万円 13	百万円 -	% -

平均保有割合 0.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 154 期 ~		第 159 期
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 26 作成期末		第 27 作成期末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
高金利ソブリン・マザーファンド	千□ 114,054	千□ 106,011	千□ 106,011	千円 145,776
日経225インデックスファンド・マザーファンド	38,105	34,251	34,251	64,170

<補足情報>

■高金利ソブリン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、高金利ソブリン・マザーファンド（1,532,082,119円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2020年2月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,650	千アメリカ・ドル 1,713	千円 187,910	% 8.9	% -	% -	% 8.9	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 2,770	千カナダ・ドル 2,837	千円 233,789	11.1	-	3.0	8.1	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,600	千オーストラリア・ドル 1,731	千円 126,874	6.0	-	-	6.0	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 2,550	千シンガポール・ドル 2,658	千円 209,559	9.9	-	9.9	-	-
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,700	千ニュージーランド・ドル 2,919	千円 205,091	9.7	-	9.7	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド 1,300	千イギリス・ポンド 1,316	千円 186,237	8.8	-	-	8.8	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 49,050	千メキシコ・ペソ 51,470	千円 300,590	14.3	-	-	14.3	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 8,500	千マレーシア・リンギット 8,804	千円 232,800	11.1	-	-	9.8	1.3
タイ	千タイ・バーツ 60,000	千タイ・バーツ 61,245	千円 214,358	10.2	-	-	10.2	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 6,225	千ポーランド・ズロチ 6,424	千円 180,605	8.6	-	-	8.6	-
合 計	-	-	千円 2,077,817	98.6	-	22.7	74.7	1.3

(注1) 邦貨換算金額は、2020年2月10日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2020年2月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	種 類	2020 年 2 月 10 日 現 在					償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ) US T N/B 2.375 02/29/24	国債証券	% 2.3750	千アメリカ・ドル 1,650	千アメリカ・ドル 1,713	千円 187,910	2024/02/29	
小 計	—	—	1,650	1,713	187,910	—	
(カナダ) CANADA 2.25 03/01/24 CANADA 1.25 03/01/25	国債証券 国債証券	% 2.2500 1.2500	千カナダ・ドル 2,000 770	千カナダ・ドル 2,070 766	千円 170,610 63,178	2024/03/01 2025/03/01	
小 計	—	—	2,770	2,837	233,789	—	
(オーストラリア) AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	国債証券	% 2.7500	千オーストラリア・ドル 1,600	千オーストラリア・ドル 1,731	千円 126,874	2024/04/21	
小 計	—	—	1,600	1,731	126,874	—	
(シンガポール) SINGAPORE 2.375 06/01/25	国債証券	% 2.3750	千シンガポール・ドル 2,550	千シンガポール・ドル 2,658	千円 209,559	2025/06/01	
小 計	—	—	2,550	2,658	209,559	—	
(ニュージーランド) NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	国債証券	% 2.7500	千ニュージーランド・ドル 2,700	千ニュージーランド・ドル 2,919	千円 205,091	2025/04/15	
小 計	—	—	2,700	2,919	205,091	—	
(イギリス) UK TREASURY 1.0 04/22/24 UK TREASURY 0.5 07/22/22 UK TREASURY 0.75 07/22/23	国債証券 国債証券 国債証券	% 1.0000 0.5000 0.7500	千イギリス・ポンド 500 470 330	千イギリス・ポンド 512 470 333	千円 72,427 66,613 47,196	2024/04/22 2022/07/22 2023/07/22	
小 計	—	—	1,300	1,316	186,237	—	
(メキシコ) MEXICAN BONDS 8.0 09/05/24 MEXICAN BONDS 8.0 12/07/23	国債証券 国債証券	% 8.0000 8.0000	千メキシコ・ペソ 6,000 43,050	千メキシコ・ペソ 6,345 45,125	千円 37,057 263,532	2024/09/05 2023/12/07	
小 計	—	—	49,050	51,470	300,590	—	
(マレーシア) MALAYSIA 4.16 07/15/21 MALAYSIA 3.8 08/17/23 MALAYSIA 4.059 09/30/24	国債証券 国債証券 国債証券	% 4.1600 3.8000 4.0590	千マレーシア・リンギット 1,000 4,000 3,500	千マレーシア・リンギット 1,019 4,119 3,666	千円 26,942 108,922 96,935	2021/07/15 2023/08/17 2024/09/30	
小 計	—	—	8,500	8,804	232,800	—	
(タイ) THAILAND 1.875 06/17/22	国債証券	% 1.8750	千タイ・バーツ 60,000	千タイ・バーツ 61,245	千円 214,358	2022/06/17	
小 計	—	—	60,000	61,245	214,358	—	
(ポーランド) POLAND 2.5 04/25/24	国債証券	% 2.5000	千ポーランド・ズロチ 6,225	千ポーランド・ズロチ 6,424	千円 180,605	2024/04/25	
小 計	—	—	6,225	6,424	180,605	—	
合 計	—	—	—	—	2,077,817	—	

■日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、日経225インデックスファンド・マザーファンド（10,551,083,927口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2019年8月8日現在		2020年2月10日現在	
	株数	千株	株数	千円
水産・農林業 (0.1%)		千株	千株	千円
日本水産	24		26	16,120
マルハニチロ	2.4		2.6	6,780
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	9.6		10.4	11,122
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	24		26	78,260
大成建設	4.8		5.2	22,880
大林組	24		26	32,864
清水建設	24		26	30,446
長谷工コーポレーション	4.8		5.2	7,753
鹿島建設	12		13	18,551
大和ハウス工業	24		26	92,612
積水ハウス	24		26	63,180
日揮ホールディングス	24		26	39,858
食料品 (4.0%)				
日清製粉グループ本社	24		26	50,076
明治ホールディングス	4.8		5.2	38,376
日本ハム	12		13	62,660
サッポロホールディングス	4.8		5.2	14,216
アサヒグループホールディングス	24		26	134,290
キリンホールディングス	24		26	65,052
宝ホールディングス	24		26	26,156
キッコーマン	24		26	150,020
味の素	24		26	50,726
ニチレイ	12		13	36,686
日本たばこ産業	24		26	60,177
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	2.4		2.6	4,147
ユニチカ	2.4		2.6	930
帝人	4.8		5.2	10,618
東レ	24		26	18,504
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	24		26	16,042
日本製紙	2.4		2.6	4,635
化学 (8.2%)				
クラレ	24		26	35,594
旭化成	24		26	27,560
昭和電工	2.4		2.6	7,163
住友化学	24		26	11,934
日産化学	24		26	130,260
東ソー	12		13	22,022
トクヤマ	4.8		5.2	14,518
デンカ	4.8		5.2	15,912

銘柄	2019年8月8日現在		2020年2月10日現在	
	株数	千株	株数	千円
		千株	千株	千円
信越化学工業	24		26	350,480
三井化学	4.8		5.2	13,468
三菱ケミカルホールディングス	12		13	10,324
宇部興産	2.4		2.6	5,787
日本化薬	24		26	34,424
花王	24		26	224,640
D I C	2.4		2.6	7,696
富士フィルムホールディングス	24		26	140,660
資生堂	24		26	185,068
日東電工	24		26	160,420
医薬品 (9.2%)				
協和キリン	24		26	71,812
武田薬品工業	24		26	113,464
アステラス製薬	120		130	257,660
大日本住友製薬	24		26	49,036
塩野義製薬	24		26	174,122
中外製薬	24		26	317,850
エーザイ	24		26	239,642
第一三共	24		26	209,976
大塚ホールディングス	24		26	131,430
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	9.6		10.4	29,161
J X T Gホールディングス	24		26	12,467
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	12		13	24,362
ブリヂストン	24		26	102,804
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	4.8		5.2	18,434
日本板硝子	2.4		2.6	1,544
日本電気硝子	7.2		7.8	16,559
住友大阪セメント	2.4		2.6	11,596
太平洋セメント	2.4		2.6	7,917
東海カーボン	24		26	26,416
TOTO	12		13	64,935
日本碍子	24		26	49,062
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	2.4		2.6	4,010
神戸製鋼所	2.4		2.6	1,318
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.4		2.6	3,484
大平洋金属	2.4		2.6	5,948
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	24		26	5,538
三井金属鉱業	2.4		2.6	6,874
東邦亜鉛	2.4		2.6	4,919

銘柄	2019年8月8日現在		2020年2月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
三菱マテリアル		2.4	2.6	千円 7,438
住友金属鉱山		12	13	41,340
DOWAホールディングス		4.8	5.2	20,930
古河電気工業		2.4	2.6	6,702
住友電気工業		24	26	38,753
フジクラ		24	26	9,906
金属製品 (0.3%)				
SUMCO		2.4	2.6	4,485
東洋製罐グループホールディングス		24	26	50,908
機械 (4.6%)				
日本製鋼所		4.8	5.2	10,873
オークマ		4.8	5.2	26,832
アマダホールディングス		24	26	28,912
小松製作所		24	26	61,490
住友重機械工業		4.8	5.2	14,872
日立建機		24	26	78,260
クボタ		24	26	46,254
荏原製作所		4.8	5.2	17,810
ダイキン工業		24	26	421,460
日本精工		24	26	24,310
NTN		24	26	7,722
ジェイテクト		24	26	30,680
日立造船		4.8	5.2	2,194
三菱重工業		2.4	2.6	10,465
IHI		2.4	2.6	7,459
電気機器 (19.9%)				
日清紡ホールディングス		24	26	26,260
コニカミノルタ		24	26	17,836
ミネベアミツミ		24	26	57,486
日立製作所		4.8	5.2	22,152
三菱電機		24	26	41,834
富士電機		4.8	5.2	18,434
安川電機		24	26	100,100
オムロン		24	26	172,900
ジーエス・ユアサ コーポレーション		4.8	5.2	11,533
日本電気		2.4	2.6	12,870
富士通		2.4	2.6	32,799
沖電気工業		2.4	2.6	3,590
セイコーエプソン		48	52	87,984
パナソニック		24	26	32,071
ソニー		24	26	199,966
TDK		24	26	304,460
アルプスアルパイン		24	26	50,700
横河電機		24	26	50,986
アドバンテスト		48	52	289,120
カシオ計算機		24	26	52,650
ファナック		24	26	537,290

銘柄	2019年8月8日現在		2020年2月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
京セラ		48	52	千円 379,496
太陽誘電		24	26	88,010
SCREENホールディングス		4.8	5.2	33,280
キャノン		36	39	113,568
リコー		24	26	31,096
東京エレクトロン		24	26	632,450
輸送用機器 (4.7%)				
デンソー		24	26	116,428
三井E&Sホールディングス		2.4	2.6	2,459
川崎重工業		2.4	2.6	5,985
日産自動車		24	26	15,269
いすゞ自動車		12	13	14,586
トヨタ自動車		24	26	201,448
日野自動車		24	26	27,040
三菱自動車工業		2.4	2.6	1,094
マツダ		4.8	5.2	4,617
本田技研工業		48	52	152,854
スズキ		24	26	133,458
SUBARU		24	26	73,528
ヤマハ発動機		24	26	53,716
精密機器 (3.9%)				
テルモ		96	104	409,656
ニコン		24	26	32,786
オリンパス		96	104	209,092
シチズン時計		24	26	13,806
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス		24	26	156,598
凸版印刷		12	13	28,821
大日本印刷		12	13	39,650
ヤマハ		24	26	149,500
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス		2.4	2.6	1,164
中部電力		2.4	2.6	4,056
関西電力		2.4	2.6	3,377
東京瓦斯		4.8	5.2	12,807
大阪瓦斯		4.8	5.2	10,056
陸運業 (1.9%)				
東武鉄道		4.8	5.2	19,474
東急		12	13	25,038
小田急電鉄		12	13	31,135
京王電鉄		4.8	5.2	32,032
京成電鉄		12	13	52,650
東日本旅客鉄道		2.4	2.6	25,066
西日本旅客鉄道		2.4	2.6	23,717
東海旅客鉄道		2.4	2.6	57,369
日本通運		2.4	2.6	15,704
ヤマトホールディングス		24	26	50,518

銘柄	2019年8月8日現在		2020年2月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
海運業 (0.1%)		千株		千株
日本郵船	2.4		2.6	4,586
商船三井	2.4		2.6	6,671
川崎汽船	2.4		2.6	3,829
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	2.4		2.6	8,933
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	12		13	37,713
情報・通信業 (10.8%)				
Zホールディングス	9.6		10.4	4,607
トレンドマイクロ	24		26	156,520
スカパーJ SATホールディングス	2.4		2.6	1,240
日本電信電話	4.8		10.4	29,484
KDDI	144		156	533,988
N T T ドコモ	2.4		2.6	8,138
東宝	2.4		2.6	10,881
エヌ・ティ・ティ・データ	120		130	190,840
コナミホールディングス	24		26	112,840
ソフトバンクグループ	144		156	801,840
卸売業 (2.1%)				
双日	2.4		2.6	912
伊藤忠商事	24		26	68,653
丸紅	24		26	20,807
豊田通商	24		26	98,410
三井物産	24		26	50,895
住友商事	24		26	44,070
三菱商事	24		26	75,595
小売業 (12.2%)				
J. フロント リテイリング	12		13	17,381
三越伊勢丹ホールディングス	24		26	22,074
セブン&アイ・ホールディングス	24		26	113,256
ファミリーマート	96		104	261,872
高島屋	12		13	15,587
丸井グループ	24		26	63,492
イオン	24		26	60,736
ファーストリテイリング	24		26	1,525,160
銀行業 (0.7%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	24		26	11,336
新生銀行	2.4		2.6	4,435
あおぞら銀行	2.4		2.6	8,021
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24		26	15,004
りそなホールディングス	2.4		2.6	1,218
三井住友トラスト・ホールディングス	2.4		2.6	10,730
三井住友フィナンシャルグループ	2.4		2.6	10,267
千葉銀行	24		26	15,808
ふくおかフィナンシャルグループ	4.8		5.2	10,270
静岡銀行	2.4		2.6	20,436

銘柄	2019年8月8日現在		2020年2月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
みずほフィナンシャルグループ	24		26	4,282
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	24		26	14,809
野村ホールディングス	24		26	14,635
松井証券	24		26	23,348
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	6		6.5	27,943
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.2		7.8	29,211
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.8		5.2	13,634
第一生命ホールディングス	2.4		2.6	4,629
東京海上ホールディングス	12		13	80,782
T & Dホールディングス	4.8		5.2	6,671
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	24		26	47,034
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	24		26	20,800
三井不動産	24		26	76,089
三菱地所	24		26	56,589
東京建物	12		13	23,010
住友不動産	24		26	109,434
サービス業 (5.7%)				
エムスリー	-		62.4	198,432
ディー・エヌ・エー	7.2		7.8	12,129
電通グループ	24		26	94,900
サイバーエージェント	4.8		5.2	22,386
楽天	24		26	22,386
リクルートホールディングス	72		78	351,780
日本郵政	24		26	26,533
東京ドーム	12		-	-
セコム	24		26	254,046
合計	株数	金額	株数	金額
	225銘柄	4,258.8	225銘柄	17,095.592
	銘柄数<比率>	<86.5%>	銘柄数	<86.5%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2020年2月10日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2020年2月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2020年2月10日現在	
		買建額	売建額
国内	日経225	百万円 2,647	百万円 -

■投資信託財産の構成

2020年2月10日現在

項 目	第 27 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利ソブリン・マザーファンド	145,776	68.3
日経225インデックスファンド・マザーファンド	64,170	30.1
コール・ローン等、その他	3,592	1.7
投資信託財産総額	213,540	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2020年2月10日現在、高金利ソブリン・マザーファンドは2,103,477千円、99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年2月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.67円、1カナダ・ドル=82.40円、1オーストラリア・ドル=73.27円、1シンガポール・ドル=78.83円、1ニュージーランド・ドル=70.24円、1イギリス・ポンド=141.45円、1メキシコ・ペソ=5.84円、1マレーシア・リングギット=26.44円、1タイ・バーツ=3.50円、1ポーランド・ズロチ=28.11円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月9日)、(2019年10月8日)、(2019年11月8日)、(2019年12月9日)、(2020年1月8日)、(2020年2月10日)現在

項 目	第 154 期 末	第 155 期 末	第 156 期 末	第 157 期 末	第 158 期 末	第 159 期 末
(A) 資 産	217,633,514円	216,079,446円	224,336,441円	220,539,560円	214,970,494円	213,540,670円
コール・ローン等	4,394,441	3,868,281	4,271,249	4,046,599	4,398,105	3,592,938
高金利ソブリン・マザーファンド(評価額)	149,560,754	150,206,486	152,888,910	149,193,026	147,709,901	145,776,822
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	63,678,319	62,004,679	67,176,282	67,299,935	62,862,488	64,170,910
(B) 負 債	498,396	479,774	496,792	494,247	479,298	941,506
未払収益分配金	286,077	282,121	280,701	277,257	270,838	266,127
未払解約金	-	-	-	-	-	449,999
未払信託報酬	212,031	197,392	215,788	216,681	208,174	225,083
その他未払費用	288	261	303	309	286	297
(C) 純資産総額(A-B)	217,135,118	215,599,672	223,839,649	220,045,313	214,491,196	212,599,164
元 本	286,077,830	282,121,373	280,701,863	277,257,891	270,838,959	266,127,044
次期繰越損益金	△68,942,712	△66,521,701	△56,862,214	△57,212,578	△56,347,763	△53,527,880
(D) 受 益 権 総 口 数	286,077,830口	282,121,373口	280,701,863口	277,257,891口	270,838,959口	266,127,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,590円	7,642円	7,974円	7,936円	7,920円	7,989円

(注) 第153期末における元本額は285,980,624円、当作成期間(第154期~第159期)中における追加設定元本額は695,979円、同解約元本額は20,549,559円です。

■損益の状況

〔自 2019年8月9日 至 2019年9月9日〕〔自 2019年9月10日 至 2019年10月8日〕〔自 2019年10月9日 至 2019年11月8日〕〔自 2019年11月9日 至 2019年12月9日〕〔自 2019年12月10日 至 2020年1月8日〕〔自 2020年1月9日 至 2020年2月10日〕

項 目	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期
(A) 配 当 等 収 益	△226円	△189円	△83円	△158円	△152円	△102円
受 取 利 息	—	2	—	2	—	1
支 払 利 息	△226	△191	△83	△160	△152	△103
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,028,717	1,947,284	9,820,050	△553,403	19,445	2,324,848
売 買 益	4,030,330	1,972,092	9,854,027	133,187	600,057	2,375,343
売 買 損	△1,613	△24,808	△33,977	△686,590	△580,612	△50,495
(C) 信 託 報 酬 等	△212,319	△197,653	△216,091	△216,990	△208,460	△225,380
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,816,172	1,749,442	9,603,876	△770,551	△189,167	2,099,366
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△72,833,338	△68,333,703	△66,508,147	△56,473,333	△56,181,874	△55,579,110
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	360,531	344,681	322,758	308,563	294,116	217,991
(配 当 等 相 当 額)	(3,907,733)	(3,854,141)	(3,835,673)	(3,789,164)	(3,701,809)	(3,640,876)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,547,202)	(△3,509,460)	(△3,512,915)	(△3,480,601)	(△3,407,693)	(△3,422,885)
(G) 合 計 (D+E+F)	△68,656,635	△66,239,580	△56,581,513	△56,935,321	△56,076,925	△53,261,753
(H) 収 益 分 配 金	△286,077	△282,121	△280,701	△277,257	△270,838	△266,127
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△68,942,712	△66,521,701	△56,862,214	△57,212,578	△56,347,763	△53,527,880
追 加 信 託 差 損 益 金	360,531	344,681	322,758	308,563	294,116	217,991
(配 当 等 相 当 額)	(3,907,808)	(3,854,186)	(3,835,744)	(3,789,195)	(3,701,833)	(3,641,150)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,547,277)	(△3,509,505)	(△3,512,986)	(△3,480,632)	(△3,407,717)	(△3,423,159)
分 配 準 備 積 立 金	2,358,274	2,709,782	2,775,567	2,606,523	2,526,034	2,567,090
繰 越 損 益 金	△71,661,517	△69,576,164	△59,960,539	△60,127,664	△59,167,913	△56,312,961

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 高金利ソブリン・マザーファンドの信託財産の運用の指図に関わる権限を委託するために要する費用は、第154期から第159期までは191,118円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期
(a) 経費控除後の配当等収益	396,527円	666,621円	361,004円	142,753円	251,037円	354,581円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	3,907,808	3,854,186	3,835,744	3,789,195	3,701,833	3,641,150
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,247,824	2,325,282	2,695,264	2,741,027	2,545,835	2,478,636
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	6,552,159	6,846,089	6,892,012	6,672,975	6,498,705	6,474,367
(f) 1万口当たり当期待対象額	229.03	242.66	245.53	240.68	239.95	243.28
(g) 分 配 金	286,077	282,121	280,701	277,257	270,838	266,127
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

高金利ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2019年5月8日）

（計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

高金利ソブリン・マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年7月20日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要投資対象	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落	中率			
9期（2015年5月8日）	円 14,225	% 6.7	% 97.6	% -	百万円 16,705
10期（2016年5月9日）	12,470	△12.3	98.1	-	12,468
11期（2017年5月8日）	12,774	2.4	96.6	-	6,447
12期（2018年5月8日）	13,109	2.6	97.5	-	5,722
13期（2019年5月8日）	13,378	2.1	98.0	-	2,208

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドは、日本を除く世界各国の中から、組入れ時の格付がA－/A3格以上で、相対的に金利の高いソブリン債券を主要投資対象として、安定したインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指した運用を行います。

上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

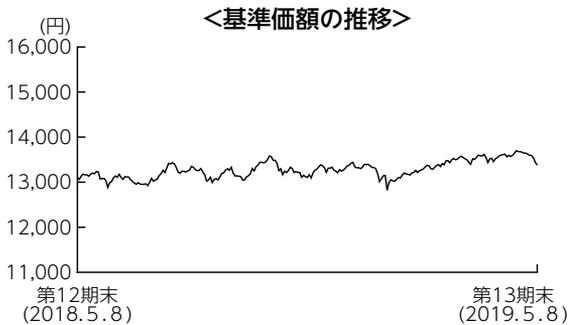
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 5 月 8 日	円 13,109	% -	% -	% 97.5	% -
5 月 末	12,988	△0.9		98.3	-
6 月 末	12,999	△0.8		98.2	-
7 月 末	13,268	1.2		97.7	-
8 月 末	13,198	0.7		97.2	-
9 月 末	13,497	3.0		97.9	-
10 月 末	13,166	0.4		98.7	-
11 月 末	13,376	2.0		98.1	-
12 月 末	13,149	0.3		98.5	-
2019年 1 月 末	13,270	1.2		98.6	-
2 月 末	13,511	3.1		98.5	-
3 月 末	13,521	3.1		97.9	-
4 月 末	13,540	3.3		98.1	-
(期 末) 2019年 5 月 8 日	13,378	2.1		98.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年5月9日から2019年5月8日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は13,378円となり、前期末比で2.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

債券市場において、米中貿易摩擦問題や世界経済成長への期待の弱まりから利回りが全体的に低下（価格は上昇）したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。また、為替市場では、世界的な利回り低下圧力の強まりや中国等の景気減速懸念などが、円高要因となる一方、期の後半にかけて米国株の上昇などを背景にリスク許容度が高まり円安となったこともプラス要因となりました。

投資環境

債券市場では、期初には世界経済の成長への期待が高まる場面が見られましたが、その後の米中貿易摩擦問題の深刻化等から経済成長に対して悲観的な見方が広がり、国債利回りは全体的に低下（価格は上昇）しました。特に、米国を中心として、オーストラリア、ニュージーランド、カナダにおける利回りの低下などが債券市場全体の価格上昇を牽引しました。

為替市場では、期初は利上げムードの高まりとともに米ドルや高利回りのメキシコペソ等に資金が集まる展開で始まりました。一方、その後の米中貿易摩擦問題や各中央銀行のハト派への偏りにより利回り低下圧力が強まり、高利回り通貨の魅力度が低下したことで円が買われやすい状況が続きました。その中でも、依然魅力的な利回りを有するメキシコペソ、政治の安定化が評価されたタイバーツは市場参加者に好感されました。

ポートフォリオについて

期初はアジア諸国、メキシコ、カナダを高位に組入れ、英国、米国を低位に組入れました。期中では、NAFTA（北米自由貿易協定）の進展に伴ってメキシコ、カナダ等のウェイトを柔軟に増減させながら、期末には石油価格の上昇、米中交渉の進展等を考慮しながらオーストラリア、シンガポール、タイ、カナダ等を比較的高位に組入れました。

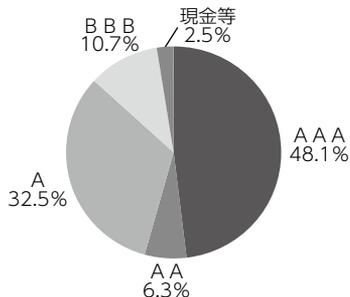
【運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

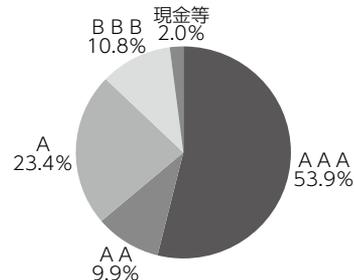
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

○格付別構成比

期首 (前期末)



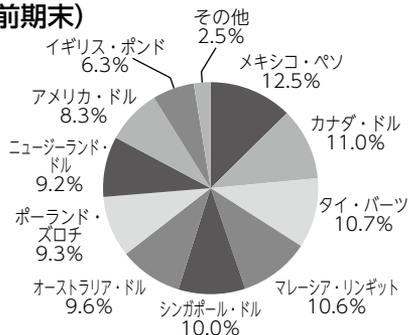
期末



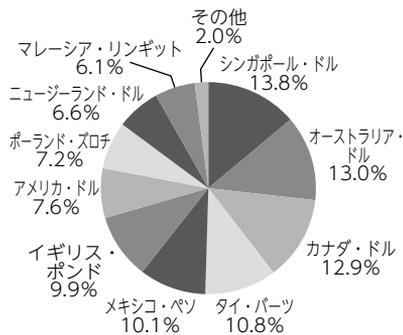
※ 格付については、原則として個別銘柄格付を表示しており、格付機関（S & PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S & Pの表記方法に合わせて表示しています。

○通貨別構成比

期首 (前期末)



期末



今後の運用方針

外国債券市場では、価格の上昇要因となるニュースはすでに織り込まれている可能性が高いことから、さらなる価格の上昇は起こりにくいと考えています。また、米国の成長期待が高まるにつれ利回りも上昇しやすい環境が続くと見えています。為替市場については、投資家によるリスク回避行動が徐々に収束することで、円は今後より安定的に推移すると見えています。今後も一定の信用格付以上を有する国の中から、為替予約取引の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) その他費用 (保管費用)	7円 (7)	0.050% (0.049)
(その他)	(0)	(0.000)
合 計	7	0.050

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,281円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。その他は、信託事務の処理に要する諸費用等です。

■ 売買及び取引の状況 (2018年5月9日から2019年5月8日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 3,859	千アメリカ・ドル 6,751
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 1,076	千カナダ・ドル 5,121
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 4,165	千オーストラリア・ドル 7,179
	シンガポール	国 債 証 券	千シンガポール・ドル 8,054	千シンガポール・ドル 11,379
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランド・ドル 1,383	千ニュージーランド・ドル 6,266
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 297	千イギリス・ポンド 1,222
	メキシコ	国 債 証 券	千メキシコ・ペソ 16,264	千メキシコ・ペソ 104,906
	マレーシア	国 債 証 券	千マレーシア・リンギット 3,973	千マレーシア・リンギット 21,088
	タイ	国 債 証 券	千タイ・バーツ -	千タイ・バーツ 108,395
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 701	千ポーランド・ズロチ 12,726

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年5月9日から2019年5月8日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,499	千アメリカ・ドル 1,517	千円 167,194	% 7.6	% -	% -	% 7.6	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 3,420	千カナダ・ドル 3,471	千円 283,912	12.9	-	-	12.9	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 3,385	千オーストラリア・ドル 3,716	千円 287,201	13.0	-	-	13.0	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 3,800	千シンガポール・ドル 3,769	千円 304,922	13.8	-	-	13.8	-
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,750	千ニュージーランド・ドル 2,017	千円 146,734	6.6	-	-	6.6	-
イギリス	千イギリス・ポンド 1,530	千イギリス・ポンド 1,523	千円 219,440	9.9	-	-	9.9	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 40,000	千メキシコ・ペソ 38,406	千円 222,373	10.1	-	-	10.1	-
マレーシア	千マレーシア・リングギット 5,000	千マレーシア・リングギット 5,039	千円 133,796	6.1	-	-	6.1	-
タイ	千タイ・バーツ 69,000	千タイ・バーツ 68,973	千円 238,646	10.8	-	-	10.8	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 5,480	千ポーランド・ズロチ 5,562	千円 159,857	7.2	-	-	7.2	-
合 計	-	-	千円 2,164,080	98.0	-	-	98.0	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				期		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 2.375 02/29/24	国 債 証 券	2.3750	300	301	33,250	2024/02/29
US T N/B 2.625 02/28/23	国 債 証 券	2.6250	1,199	1,215	133,943	2023/02/28
小 計	—	—	1,499	1,517	167,194	—
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
CANADA 2.25 03/01/24	国 債 証 券	2.2500	1,050	1,084	88,681	2024/03/01
CANADA 1.75 03/01/23	国 債 証 券	1.7500	2,370	2,387	195,231	2023/03/01
小 計	—	—	3,420	3,471	283,912	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	国 債 証 券	2.7500	2,200	2,342	180,984	2024/04/21
AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	国 債 証 券	5.5000	1,185	1,374	106,217	2023/04/21
小 計	—	—	3,385	3,716	287,201	—
(シンガポール)		%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円	
SINGAPORE 1.75 02/01/23	国 債 証 券	1.7500	3,800	3,769	304,922	2023/02/01
小 計	—	—	3,800	3,769	304,922	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND 5.5 04/15/23	国 債 証 券	5.5000	1,750	2,017	146,734	2023/04/15
小 計	—	—	1,750	2,017	146,734	—
(イギリス)		%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK TREASURY 0.75 07/22/23	国 債 証 券	0.7500	1,530	1,523	219,440	2023/07/22
小 計	—	—	1,530	1,523	219,440	—
(メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEXICAN BONDS 6.5 06/09/22	国 債 証 券	6.5000	40,000	38,406	222,373	2022/06/09
小 計	—	—	40,000	38,406	222,373	—
(マレーシア)		%	千マレーシア・リングギット	千マレーシア・リングギット	千円	
MALAYSIA 4.16 07/15/21	国 債 証 券	4.1600	1,000	1,016	26,992	2021/07/15
MALAYSIA 3.8 08/17/23	国 債 証 券	3.8000	4,000	4,022	106,804	2023/08/17
小 計	—	—	5,000	5,039	133,796	—
(タイ)		%	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ	千円	
THAILAND 1.875 06/17/22	国 債 証 券	1.8750	69,000	68,973	238,646	2022/06/17
小 計	—	—	69,000	68,973	238,646	—
(ポーランド)		%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	
POLAND 2.5 01/25/23	国 債 証 券	2.5000	5,480	5,562	159,857	2023/01/25
小 計	—	—	5,480	5,562	159,857	—
合 計	—	—	—	—	2,164,080	—

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,164,080	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,068	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,275,148	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2,179,885千円、95.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1カナダ・ドル=81.78円、1オーストラリア・ドル=77.27円、1シンガポール・ドル=80.89円、1ニュージーランド・ドル=72.73円、1イギリス・ポンド=144.00円、1メキシコ・ペソ=5.79円、1マレーシア・リングギット=26.55円、1タイ・バーツ=3.46円、1ポーランド・ズロチ=28.74円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年5月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,408,412,871円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,136,917
公 社 債(評価額)	2,164,080,814
未 収 入 金	200,484,502
未 収 利 息	14,384,919
前 払 費 用	325,719
(B) 負 債	199,443,711
未 払 金	199,443,711
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,208,969,160
元 本	1,651,178,985
次 期 繰 越 損 益 金	557,790,175
(D) 受 益 権 総 口 数	1,651,178,985口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,378円

(注1) 期首元本額 4,365,652,206円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 2,714,473,221円

(注2) 期末における元本の内訳
D I AM高金利ソブリン債券ファンド(毎月決算型) 400,488,922円
D I AMバランス・インカム・オープン(毎月分配型) 117,060,768円
D I AM世界6資産バランスファンド 187,729,344円
D I AMグローバル・アクティブ・バランスファンド 678,798,641円
D I AM高金利ソブリン私募ファンド(適格機関投資家向け) 267,101,310円
期末元本合計 1,651,178,985円

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,621,041円
受 取 利 息	98,657,373
支 払 利 息	△36,332
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,379,959
売 買 益	109,873,871
売 買 損	△80,493,912
(C) そ の 他 費 用	△1,511,632
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	126,489,368
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,357,197,860
(F) 解 約 差 損 益 金	△925,897,053
(G) 合 計(D+E+F)	557,790,175
次 期 繰 越 損 益 金(G)	557,790,175

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2019年11月6日）

（計算期間 2018年11月7日～2019年11月6日）

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
10期 (2015年11月6日)	円	%	円	%	%	%	百万円
11期 (2016年11月7日)	14,091	16.5	19,265.60	14.7	78.2	21.5	3,139
12期 (2017年11月6日)	12,818	△9.0	17,177.21	△10.8	79.9	19.8	3,923
13期 (2018年11月6日)	17,123	33.6	22,548.35	31.3	82.0	17.4	5,185
14期 (2019年11月6日)	17,121	△0.0	22,147.75	△1.8	89.7	10.2	11,997
14期 (2019年11月6日)	18,402	7.5	23,303.82	5.2	93.2	6.7	18,041

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

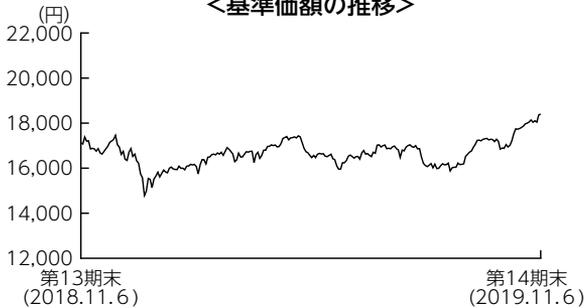
年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月6日	円 17,121	% -	円 22,147.75	% -	% 89.7	% 10.2
11 月 末	17,275	0.9	22,351.06	0.9	85.7	14.1
12 月 末	15,500	△9.5	20,014.77	△9.6	84.6	15.2
2019年1 月 末	16,087	△6.0	20,773.49	△6.2	89.5	10.4
2 月 末	16,573	△3.2	21,385.16	△3.4	89.7	10.3
3 月 末	16,568	△3.2	21,205.81	△4.3	85.6	14.3
4 月 末	17,396	1.6	22,258.73	0.5	95.4	4.5
5 月 末	16,103	△5.9	20,601.19	△7.0	86.0	13.9
6 月 末	16,663	△2.7	21,275.92	△3.9	90.0	9.9
7 月 末	16,858	△1.5	21,521.53	△2.8	89.4	10.4
8 月 末	16,227	△5.2	20,704.37	△6.5	86.9	13.0
9 月 末	17,179	0.3	21,755.84	△1.8	90.3	9.6
10 月 末	18,105	5.7	22,927.04	3.5	92.4	7.3
(期 末) 2019年11月6日	18,402	7.5	23,303.82	5.2	93.2	6.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年11月7日から2019年11月6日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は18,402円となり、前期末に比べ7.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日経平均株価は、世界経済の先行きや米中貿易摩擦の行方を睨み、方向感の定まらない動きが続きましたが、期末にかけては、貿易問題を巡る米中協議が進展するとの見方から上昇傾向となり、基準価額は上昇しました。

投資環境

F R B（米連邦準備理事会）が利上げを決定し、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市場は2018年末にかけて弱含みしました。年明け以降は、パウエルF R B議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから2019年4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の行方を睨み、方向感の定まらない展開となりましたが、期末にかけては米中貿易協議への進展期待から上昇傾向となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均

株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の構成銘柄に等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式実質組入比率を高位に保つように努めました。また、期中のベンチマークの構成銘柄の変更に対しても原則としてその算出基準に則り適切に銘柄入れ替えや組入比率の調整を実施しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.2%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.3%上回りました。ベンチマークとの差は、主に保有株式の配当金計上によるものです。

今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%
(株 式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
合 計	1	0.004

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(16,675円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月7日から2019年11月6日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,491 (248)	4,932,779 (-)	82.8	61,286

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 18,119	百万円 18,313	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,994,065千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,355,517千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月7日から2019年11月6日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,932	百万円 1,254	% 25.4	百万円 61	百万円 1	% 2.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 -	百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	18	26	16,536
マルハニチロ	1.8	2.6	7,662
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	7.2	10.4	11,044
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	18	26	82,030
大成建設	3.6	5.2	23,192
大林組	18	26	29,848
清水建設	18	26	27,118
長谷工コーポレーション	3.6	5.2	7,404
鹿島建設	9	13	20,007
大和ハウス工業	18	26	95,966
積水ハウス	18	26	61,035
日揮ホールディングス	18	26	42,224
千代田化工建設	18	—	—
食料品 (4.1%)			
日清製粉グループ本社	18	26	56,134
明治ホールディングス	3.6	5.2	41,912
日本ハム	9	13	62,725
サッポロホールディングス	3.6	5.2	13,717
アサヒグループホールディングス	18	26	134,706
キリンホールディングス	18	26	59,449
宝ホールディングス	18	26	28,340
キッコーマン	18	26	143,260
味の素	18	26	50,986
ニチレイ	9	13	33,865
日本たばこ産業	18	26	63,154
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	1.8	2.6	3,900
ユニチカ	1.8	2.6	930
帝人	3.6	5.2	11,310
東レ	18	26	20,467
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	18	26	16,354
日本製紙	1.8	2.6	4,994
化学 (8.3%)			
クラレ	18	26	35,620
旭化成	18	26	32,331
昭和電工	1.8	2.6	8,177
住友化学	18	26	13,416
日産化学	18	26	116,480
東ソー	9	13	20,930
トクヤマ	3.6	5.2	16,354
デンカ	3.6	5.2	16,770

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
信越化学工業	18	26	322,140
三井化学	3.6	5.2	13,993
三菱ケミカルホールディングス	9	13	11,391
宇部興産	1.8	2.6	6,128
日本化薬	18	26	34,944
花王	18	26	223,288
D I C	—	2.6	8,437
富士フィルムホールディングス	18	26	126,152
資生堂	18	26	232,830
日東電工	18	26	159,900
医薬品 (8.0%)			
協和キリン	18	26	51,610
武田薬品工業	18	26	109,902
アステラス製薬	90	130	237,575
大日本住友製薬	18	26	47,658
塩野義製薬	18	26	166,842
中外製薬	18	26	238,940
エーザイ	18	26	195,988
第一三共	18	26	178,880
大塚ホールディングス	18	26	115,674
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	18	—	—
出光興産	—	10.4	34,112
J X T Gホールディングス	18	26	13,548
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	9	13	32,448
ブリヂストン	18	26	120,458
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	3.6	5.2	20,748
日本板硝子	1.8	2.6	1,729
日本電気硝子	5.4	7.8	19,585
住友大阪セメント	1.8	2.6	12,532
太平洋セメント	1.8	2.6	8,320
東海カーボン	18	26	29,406
T O T O	9	13	59,865
日本碍子	18	26	47,658
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.8	2.6	4,218
神戸製鋼所	1.8	2.6	1,604
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.8	2.6	3,663
日新製鋼	1.8	—	—
大平洋金属	1.8	2.6	6,882
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	18	26	5,798
三井金属鉱業	1.8	2.6	8,424

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
東邦亜鉛	1.8	2.6	5,933	
三菱マテリアル	1.8	2.6	8,320	
住友金属鉱山	9	13	47,008	
DOWAホールディングス	3.6	5.2	19,604	
古河電気工業	1.8	2.6	7,904	
住友電気工業	18	26	40,820	
フジクラ	18	26	12,324	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	1.8	2.6	4,971	
東洋製鐵グループホールディングス	18	26	51,298	
機械 (4.8%)				
日本製鋼所	3.6	5.2	11,897	
オークマ	3.6	5.2	33,592	
アマダホールディングス	18	26	32,318	
小松製作所	18	26	68,770	
住友重機械工業	3.6	5.2	17,498	
日立建機	18	26	75,504	
クボタ	18	26	46,332	
荏原製作所	3.6	5.2	17,238	
ダイキン工業	18	26	406,640	
日本精工	18	26	27,716	
NTN	18	26	8,996	
ジェイテクト	18	26	36,660	
日立造船	3.6	5.2	2,106	
三菱重工業	1.8	2.6	11,515	
IHI	1.8	2.6	6,864	
電気機器 (19.6%)				
日清紡ホールディングス	18	26	24,310	
コニカミノルタ	18	26	18,954	
ミネベアミツミ	18	26	55,874	
日立製作所	3.6	5.2	21,507	
三菱電機	18	26	41,392	
富士電機	3.6	5.2	17,602	
安川電機	18	26	110,370	
オムロン	-	26	172,640	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.6	5.2	10,717	
日本電気	1.8	2.6	11,011	
富士通	1.8	2.6	24,099	
沖電気工業	1.8	2.6	3,772	
セイコーエプソン	36	52	81,744	
パナソニック	18	26	26,390	
ソニー	18	26	172,640	
TDK	18	26	299,520	
アルプスアルパイン	18	26	62,088	
パイオニア	18	-	-	
横河電機	18	26	51,454	
アドバンテスト	36	52	274,560	
カシオ計算機	18	26	45,578	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ファナック	18	26	563,030	
京セラ	36	52	375,752	
太陽誘電	18	26	77,220	
SCREENホールディングス	3.6	5.2	39,572	
キャノン	27	39	116,239	
リコー	18	26	27,014	
東京エレクトロン	18	26	572,780	
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	18	26	131,404	
三井E&Sホールディングス	1.8	2.6	2,337	
川崎重工業	1.8	2.6	6,666	
日産自動車	18	26	18,278	
いすゞ自動車	9	13	16,672	
トヨタ自動車	18	26	198,874	
日野自動車	18	26	27,170	
三菱自動車工業	1.8	2.6	1,372	
マツダ	3.6	5.2	5,293	
本田技研工業	36	52	157,612	
スズキ	18	26	134,082	
SUBARU	18	26	81,016	
ヤマハ発動機	18	26	57,538	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	36	104	372,008	
ニコン	18	26	37,336	
オリンパス	18	104	153,504	
シチズン時計	18	26	15,730	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	-	26	175,578	
凸版印刷	9	13	26,741	
大日本印刷	9	13	38,922	
ヤマハ	18	26	150,800	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.8	2.6	1,341	
中部電力	1.8	2.6	4,173	
関西電力	1.8	2.6	3,303	
東京瓦斯	3.6	5.2	13,475	
大阪瓦斯	3.6	5.2	11,102	
陸運業 (2.1%)				
東武鉄道	3.6	5.2	20,384	
東急	9	13	27,313	
小田急電鉄	9	13	35,451	
京王電鉄	3.6	5.2	36,192	
京成電鉄	9	13	59,865	
東日本旅客鉄道	1.8	2.6	26,026	
西日本旅客鉄道	1.8	2.6	25,144	
東海旅客鉄道	1.8	2.6	59,007	
日本通運	1.8	2.6	17,342	
ヤマトホールディングス	18	26	47,242	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	1.8	2.6	5,327	
商船三井	1.8	2.6	7,995	
川崎汽船	1.8	2.6	4,526	
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	1.8	2.6	9,763	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	9	13	37,479	
情報・通信業 (10.0%)				
Zホールディングス	7.2	10.4	3,796	
トレンドマイクロ	18	26	138,060	
スカパーJ S A Tホールディングス	1.8	2.6	1,185	
日本電信電話	3.6	5.2	27,918	
K D D I	108	156	498,420	
N T T ドコモ	1.8	2.6	7,789	
東宝	1.8	2.6	11,232	
エヌ・ティ・ティ・データ	90	130	190,840	
コナミホールディングス	18	26	122,460	
ソフトバンクグループ	54	156	674,232	
卸売業 (2.0%)				
双日	1.8	2.6	912	
伊藤忠商事	18	26	59,917	
丸紅	18	26	20,404	
豊田通商	18	26	96,720	
三井物産	18	26	49,153	
住友商事	18	26	43,056	
三菱商事	18	26	73,840	
小売業 (14.1%)				
J・フロント リテイリング	9	13	18,603	
三越伊勢丹ホールディングス	18	26	24,076	
セブン&アイ・ホールディングス	18	26	108,524	
ファミリーマート	18	104	287,664	
高島屋	9	13	17,069	
丸井グループ	18	26	64,818	
イオン	18	26	58,136	
ファーストリテイリング	18	26	1,785,160	
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	18	26	11,960	
新生銀行	1.8	2.6	4,594	
あおぞら銀行	1.8	2.6	7,360	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	26	15,145	
りそなホールディングス	1.8	2.6	1,259	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.8	2.6	10,719	
三井住友フィナンシャルグループ	1.8	2.6	10,288	
千葉銀行	18	26	16,016	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.6	5.2	11,216	
静岡銀行	18	26	22,048	
みずほフィナンシャルグループ	18	26	4,461	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	18	26	13,262	
野村ホールディングス	18	26	13,384	
松井証券	18	26	23,842	
保険業 (0.9%)				
S O M P Oホールディングス	4.5	6.5	28,561	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.4	7.8	27,736	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.6	5.2	12,625	
第一生命ホールディングス	1.8	2.6	4,798	
東京海上ホールディングス	9	13	76,882	
T & Dホールディングス	3.6	5.2	6,760	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	18	26	42,406	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	18	26	19,084	
三井不動産	18	26	73,502	
三菱地所	18	26	54,678	
東京建物	9	13	20,267	
住友不動産	18	26	103,532	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	-	62.4	163,862	
ディー・エヌ・エー	5.4	7.8	14,250	
電通	18	26	104,910	
サイバーエージェント	3.6	5.2	18,616	
楽天	18	26	27,170	
リクルートホールディングス	54	78	286,026	
日本郵政	18	26	26,377	
東京ドーム	9	-	-	
セコム	18	26	253,500	
合 計	株 数	株 数	千円	
	株 数・金額	3,006.9	4,663.1	16,819,764
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<93.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日 経 2 2 5	1,211	-

■投資信託財産の構成

2019年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,819,764	% 92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,349,308	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	18,169,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,169,073,351円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,183,585,873
株 式(評価額)	16,819,764,780
未 収 入 金	91,890,398
未 収 配 当 金	126,582,300
差 入 委 託 証 拠 金	△52,750,000
(B) 負 債	128,068,000
未 払 解 約 金	128,068,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,041,005,351
元 本	9,803,836,246
次 期 繰 越 損 益 金	8,237,169,105
(D) 受 益 権 総 口 数	9,803,836,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,402円

(注1) 期首元本額 7,007,457,342円
追加設定元本額 6,386,004,610円
一部解約元本額 3,589,625,706円

(注2) 期末における元本の内訳
たわらノーロード 日経225 8,654,681,089円
日経225リスクコントロールオープン 546,446,226円
D1AMバランス・インカム・オープン (毎月分配型) 36,368,514円
D1AMパッシブ資産分散ファンド 566,340,417円
期末元本合計 9,803,836,246円

■損益の状況

当期 自2018年11月7日 至2019年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	290,279,775円
受 取 配 当 金	291,559,808
そ の 他 収 益 金	32,376
支 払 利 息	△1,312,409
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,187,255,887
売 買 損 益	1,763,198,562
売 買 損	△575,942,675
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	184,574,446
取 引 益	435,968,904
取 引 損	△251,394,458
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,662,110,108
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,990,338,901
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,531,454,294
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,116,174,390
(H) 合 計(D+E+F+G)	8,237,169,105
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,237,169,105

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。